

E-KIZUNA フォーラム宣言

地球温暖化対策が喫緊の課題である今日、電気自動車(EV)がもたらす低炭素社会の実現に向けて、我々、EVに関連する事業に取り組む企業及びEVの普及を目指す自治体は、次の共通認識のもと、産業界と自治体の絆を強化し、EVの普及に連携協力して取り組んでいくことを宣言する。

1 温室効果ガス排出量削減策としてのEVの普及の必要性

温室効果ガスの排出量全体に占める自動車からの排出量の割合が依然として大きい現状において、EVの普及は、自動車からの温室効果ガスの排出量削減のための最も優れた解決策の一つである。

2 持続可能な環境技術立国の構築に向けてのEVの普及の有効性

EVの普及は、地球温暖化対策だけではなく、新しい産業の育成や我が国の高い技術力の維持と産業競争力の向上に寄与するものであり、環境技術立国を目指すうえで、大変重要な取り組みである。

3 EVの普及に向けた連携の必要性

EVの普及を促進するためには、産業界や自治体が互いに連携して、EVのための社会インフラの整備などに取り組む必要がある。同時に、地域間の連携の下、先進的な地域の取組を全国へ波及させていくことが重要である。

平成 22 年 4 月 26 日 さいたま市にて

E-KIZUNA フォーラム参加者

日産自動車株式会社 代表取締役 COO
三菱自動車工業株式会社 代表取締役社長
富士重工業株式会社 常務執行役員
東京電力株式会社 取締役副社長
株式会社 NTT データ 代表取締役社長
住友三井オートサービス株式会社 代表取締役社長
パーク 24 株式会社 代表取締役社長
株式会社ヤマダ電機 代表取締役社長
カルソニックカンセイ株式会社 代表取締役社長
クラリオン株式会社 代表取締役社長
埼玉県知事
神奈川県知事
横浜市 長
川崎市 長
仙台市 長
千葉市 長
新潟市 長
浜松市 長
相模原市 長
宇都宮市 長
長野市 長
横須賀市 長
前橋市 長
甲府市 長
松本市 長
水戸市 長
高崎市 長
つくば市 長
藤沢市 長
さいたま市 長

志賀俊之
益子修
馬淵晃
猪野博行
山下徹
佐藤誠
西川光一
一宮忠男
呉文精
泉龍彦
上田清司
松沢成文子
林文子
阿部孝夫
奥山恵美子
熊谷俊人
篠田昭
鈴木康友夫
加山俊夫
佐藤栄一
鷲澤正一
吉田雄人
高木政夫
宮島雅展
菅谷昭
加藤浩一
松浦幸雄
市原健一
海老根靖典
清水勇人 (座長)